

## 平成 30 年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業委託要綱

## (通則)

第 1 条 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（以下「委託事業」という。）の委託については、この要綱の定めるところによる。

## (委託事業の目的)

第 2 条 委託事業は、働き方改革の実行に向けて、特に経営基盤が脆弱である中小企業・小規模事業者等を中心に、非正規雇用労働者の処遇改善、労働時間の短縮及び生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和等に向けた取組を支援するため、中小企業・小規模事業者等に対する技術的な相談支援を目的として、次に掲げる内容を実施する。

- (1) 「働き方改革推進支援センター」（以下「センター」という。）の開設
- (2) (1) に係る「出張所」の開設（北海道・東京・神奈川・愛知・大阪のみ）
- (3) 労務管理等の専門家による電話相談等による個別相談対応及び企業訪問による個別コンサルティング
- (4) 各市町村に設置されている商工会議所・商工会や各都道府県単位に設置されている中小企業団体中央会等（以下「商工会議所等」という。）における、出張相談の実施
- (5) 商工会議所等において、非正規雇用労働者の処遇改善、時間外労働の上限規制への対応に向けた弾力的な労時間制度の構築等に係る取組を普及するためのセミナーの開催
- (6) 中小企業庁が事業を行う「よろず支援拠点」や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の「生産性向上人材育成支援センター」等との連携
- (7) 道府県のセンターと厚生労働本省との連絡調整（東京のみ）
- (8) その他必要に応じ、地方自治体等との連携

## (委託先)

第 3 条 委託事業は、沖縄労働局長（以下「委託者」という。）が、前条に規定する委託事業の目的を確実に達成することができると認める者（以下「受託者」という。）に、委託して実施するものとする。

## (委託の申入れ)

第 4 条 委託者は、受託者として適当と認める者に対し、本要綱を添えて、様式第 1 号「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業受託依頼書」（以下「依頼書」という。）により、委託の申入れを行うものとする。

(受託書等の提出)

第5条 前条の申入れを受けた者は、当該申入れを承諾するときは、依頼書を受理した日から 14 日以内に、様式第2号「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業受託書」に様式第3号「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業実施計画書」（以下「実施計画書」という。）を添付して、委託者に提出するものとする。

なお、再委託を行う場合は、次条に規定する契約書第7条第2項前段の書類を併せて提出するものとする。

(実施計画書等の審査及び契約の締結)

第6条 委託者は、前条の規定により提出された実施計画書について審査し、委託事業の目的等に照らし適当と認めるときは、支出負担行為担当官沖縄労働局総務部長が、様式第4号「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業委託契約書」（以下「契約書」という。）により受託者と契約を締結するとともに、受託者が再委託を希望する場合は契約書第7条第2項前段の承認を必要とするものとする。

(表明確約)

第7条 受託者は、契約書第31条及び第32条の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 受託者は、契約書第31条及び第32条の各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。）としないことを確約しなければならない。

(契約書)

第8条 委託事業の実施に必要な事項については、契約書に定める。